

Anthony Carew

American Labour's Cold War Abroad : From Deep Freeze to Détente

評者：高瀬 久直



1 はじめに

冷戦期における国際関係を理解する上で、アメリカの外交政策の動向を把握することは不可欠である。そのアメリカ外交政策に関与した有力なアクターとして、政府機関と企業のみならず、労働組合が挙げられる。著者であるアンソニー・カルー氏は、冷戦期におけるアメリカの労働組合の対外活動や国際労働運動に関する著名な研究者である (Carew 1987, 1993; Carew et al. 2000)。本書は、世界各地の文書館に所蔵された労働組合関係の一次資料を用いたカルー氏の歴史的研究の成果である (脚注は 100 頁以上の分量になる)。

2 本書の構成と主な内容

本書の構成は次の通りである。

Introduction

1. Facing the Future-Labour's World in 1945
2. Building Labour's Anti-Communist Opposition in Europe
3. For Multilateralism or "Independent Activities" ?
4. The AFL and CIO Abroad : From

Rivalry to Merger

5. A Wedding Without a Honeymoon
6. Into the 1960s: Claiming a Second ICFTU Scalp
7. Who Speaks for American Labour?
8. Toward an Independent Role
9. Au Revoir Becomes Adieu
10. Conclusion : The "Cold War" Within the Cold War

導入部では、まず、AFL-CIO (アメリカ労働総同盟・産業別組合会議) に加盟する労働組合の第二次大戦後から 1960 年代までの対外活動が本書の主な対象であることが指摘される。そして、AFL 系労組の対外活動を担った主要人物であるジェイ・ラヴストーン、アーヴィング・ブラウン、ジョージ・ミーニーを軸にして、AFL 系の組合と CIO 系の組合の対外活動での競合、AFL-CIO と欧州の主要労組 (特にイギリスの TUC (労働組合会議)) の関係に関して、後続の諸章で議論を行っていくことが述べられる。

第 1 章と第 2 章では、第二次大戦が終結した 1945 年から 1948 年までの国際労働運動の状況が概観される。大戦中における米英ソの同盟関係を背景に、CIO, TUC, ソ連の AUCCTU (全ソ労働組合中央評議会) が中心となって WFTU (世界労連) が結成された。しかし、CIO や AUCCTU を敵視していた AFL は世界労連には加盟せず、FTUC (自由労働組合委員会) を通じて独自の対外活動を行うことになった。スターリンと対立してソ連共産党と決別した経験を持つラヴストーンは、ILGWU (国際婦人服労組) の国際部長デヴィッド・ドゥビンスキーの知遇を得て、1944 年に FTUC の書記長となり、その後、反共主義的な対外政策の展開に関してミーニーを含め AFL 指導部から信任されるようになる。そして、大戦直後の欧州諸国

での共産党の影響力拡大に対応するため、1945年にFTUCの欧州代表として派遣されたのが、学生時代からラヴストーンを師としてきたブラウンだった。ブラウンはラヴストーンらと連絡を取りつつ、フランスで共産党勢力が優勢であったCGT（フランス労働総同盟）から分裂してCGT-FO（フランス労働総同盟・労働者の力）を形成することになる労組関係者と人脈を作り、CGT-FOの結成後には彼らを支援した。ドイツでは労組への共産党勢力の影響力を抑え込む活動を展開し、SPD（社会民主党）党首のクルト・シューマッハーの訪米とAFL大会参加を実現させた。ギリシャでは非共産党勢力への援助を通じギリシャ労働総同盟（GSEE）から共産党勢力を排除した。また、アメリカの産別組織への影響力の行使を媒介にして国際産業別組織の世界労連への参加を阻止し、マーシャル・プランを支持したTUCに働きかけて、世界労連の分裂を促した。加えて、著者によれば、対外活動で多くの資金を必要としたFTUCには、冷戦を背景にして、1949年以降、労組の外部（特にCIA（中央情報局））から資金が提供されるようになる。

第3章では、マーシャル・プランを支持する労組によって1949年に結成されたICFTU（国際自由労連）の初期における、AFLの対外活動が取り上げられる。国際運輸労連書記長だったヤコブ・オルデンブロークが書記長、TUC出身のヴィンセント・テューソンが会長を務めたICFTUでは、ソ連共産党と距離をとるユーゴスラヴィア共産党労組との接触を容認する加盟労組が多く、AFLはこれに不満を募らせ、1952年に一時的にICFTUの会合をボイコットした。ラヴストーンとブラウンはボイコット自体には反対だったものの、特にミーニーがこのボイコットを支持していた。また、AFLはラヴストーンとブラウンを中心に、FTUCを

軸として、イタリア、フランス、フィンランド、台湾、インドネシア、日本などで独自の対外活動を展開し、反共産主義の立場の労組支援などを行った。イタリアでは、AFLの働きかけもあり、共産党の影響力が強かったCGIL（イタリア労働総同盟）から分離したキリスト教系労組を中心に1950年にCISL（イタリア労働組合同盟）が結成された。

第5章では、AFL-CIOの主導でICFTUのオルデンブローク書記長が退任に追い込まれる過程が描かれる。1955年のジュネーヴ四巨頭会談を契機に東西交流が進む中、FTUCの影響力は欧州諸国で低下した。1957年には、TUCを含む欧州労組の指導者と、AFL系労組の代表者であるジョージ・ミーニー AFL-CIO会長を含む関係者の会合で、FTUCの活動停止が合意された。とはいえ、ラヴストーンはAFL-CIO国際局次長、ブラウンはICFTU執行委員会へのAFL-CIO代表団の書記長となり、対外活動を継続した。ブラウンは活動の軸をアフリカへ移し、独立運動の中で共産主義の影響を強めるという理由から植民地主義に反対しつつ、労組支援を行った。TUCを含めた欧州のICFTU加盟労組は脱植民地化の支援に消極的であり、植民地主義反対の一点で合意したAFL-CIOのミーニーとウォルター・ルーサーが、TUCの支持を受けていたオルデンブロークICFTU書記長を1960年に退任させた。

第6章では、AFL系の組合指導者によって、オルデンブロークの後任であるオマール・ベカーICFTU書記長が退任に追い込まれる過程が描かれる。ブラウンを忌避する欧州労組の圧力を背景に、ブラウンをICFTU書記次長に任命しなかったベカー書記長を、ミーニーは批判した。ベカーはブラウンを国連担当のICFTUニューヨーク事務所責任者に任命したものの、アフリカを中心に自由に活動する裁量権を求め

るブラウンと、その活動を規制しようとするベカーは対立した。アフリカでの活動を続けたブラウンは、1964年にAFL-CIOが設立したAALC（アフリカ・アメリカ労働センター）の代表者となった。このブラウンとラヴストーンの関係において、1960年代初頭以降、アフリカでの活動を重視したブラウンと欧州を重視したラヴストーンの立場の相違が顕著となり、ブラウンはラヴストーンへの依存を低下させ、自律的に活動を行う傾向を強めた。また、AFL-CIOの国際局へ娘婿を送ったミーニー会長が対外活動におけるラヴストーンへの依存度を低下させ、AFL-CIOの対外活動の政策決定の主導権を握った。ミーニーは、ベカーの率いるICFTUに不信感を抱き、ラテンアメリカやアフリカなどでのAFL-CIOの独自活動を重視したため、ICFTU国際連帯基金委員会の委員長としてその資金源を縮小していった。ミーニーとの関係が修復不可能となったベカーは1967年にICFTU書記長を辞任した。

第4章と第7章では、AFL系とCIO系の労組指導者の対外活動における競合がCIO系を軸に描かれる。CIOの対外活動の主な指導者は、1949年にIMF（国際金属労連）に加盟したUAW（全米自動車労組）の代表者であるルーサー兄弟だった。反共的立場から組合分裂工作を重視するラヴストーンやブラウンらのAFLの対外政策に批判的だったルーサー兄弟は、組合による労働者の労働条件の向上と利益確保が共産主義勢力の拡大阻止につながると考えた。また、共産勢力との対話を拒否しなかった。例えば、1951年にCIOの欧州代表となったヴィクター・ルーサーは、労組の連携を図るため、フランスではCGT-FOに加えCFTC（フランス・キリスト教労働同盟）、イタリアではCISLに加え社会民主主義系のUIL（イタリア労働連合）への支援が必要だという立場をとった。ま

た、スターリン死去後の冷戦緩和の兆しの中で、ウォルター・ルーサーは、東西対話の可能性を探った。1955年にCIOがAFLと合同してAFL-CIOが結成されるとCIOの国際局はUAWへと移され、対外活動での競合は継続した。UAWはストライキ用資金の利息を用い、1962年に国際活動基金を設立して対外活動を強化した。イタリアでは、中道左派勢力結集のため、UILとCISLの金属労働者への支援がIMFを通じて行われ、CGIL内部の社会主義者への支援がUAWから行われた。日本では、UAW会長ウォルター・ルーサーの来日を契機とした総評と全労を含む四つのナショナルセンターの同意を背景に、賃金調査センターが設立された。ルーサー来日はIMFへの日本労組の加盟に向けた働きかけも目的としていた。UAWはスペイン、フランス、イスラエル、ラテンアメリカ諸国等の労組の活動も支援した。さらにウォルター・ルーサーは、北欧やドイツの社会民主主義勢力・労組の代表者と積極的に交流した。そして、AFL系の指導者とCIO系の指導者の対外活動における競合は、ILO会合からのアメリカ労組代表団の退場、ミーニーが中心となって進められたラテンアメリカ諸国でのAFL-CIOの活動へのCIA資金提供疑惑、ベトナム戦争への支持の在り方をめぐって、ルーサー兄弟がミーニーと対立し、AFL-CIOからのUAWの脱退へ帰結することになる。

第8章と第9章では、1960年代半ば以降の東西対話の進展を背景にICFTU内部で反共政策をめぐる意見分岐が顕在化し、AFL-CIO内の対立も決定的になる中で、AFL-CIOがICFTUから脱退する過程が描かれる。ICFTUで影響力を持つTUCは、共産圏諸国の労組との接触を容認し、その代表団は1966年にソ連を訪問した。ソ連と対話を進めるドイツ政府の意向を背景に、DGB（ドイツ労働総同盟）も共産圏の

労組と交流を開始した。そして、ベカーの後継の ICFTU 書記長には、欧州の主要労組の支持を背景にして、ETUS（ヨーロッパ労働組合事務局）の書記長だったハーム・ブイターが就任した。その後、ルーサー兄弟が率いる UAW が 1968 年に AFL-CIO から脱退し、ICFTU に加盟申請した。これを受けて、ミーニー会長は AFL-CIO の ICFTU からの脱退を決定した。AFL-CIO からの圧力を背景に、ICFTU への UAW 加盟が拒否されたにもかかわらず、AFL-CIO は ICFTU への復帰を拒み続けた。その理由は、ICFTU に加盟する欧州の主要労組（特に DGB）が共産圏の労組と交流を行うことに対し、ミーニーが強い拒絶感を持っていたためである。ラヴストーンとブラウンは AFL-CIO が ICFTU に留まることを支持していたものの、AFL-CIO の対外活動の政策形成に関する主導権を握るミーニーによる ICFTU 脱退の意向が決定的な意味を持った。

結論部である第 10 章では、AFL 系労組の指導者の反共主義的な対外活動を支えた自由労働組合主義（free trade unionism）の内容が説明される。すなわち、労働者には自らの利益を代表する労働組合を結成する権利があり、労働組合組織は労働者による自己統治がなされるべきである。その条件として、民主的な政治体制と多元的な社会組織の存在が保証されることが不可欠である。この観点からすれば、共産主義を含めた全体主義的な体制の下に置かれた組合との対話の道はあり得ず、体制に反対する労働者への支援が優先的に行われるべきだとされた。

3 本書の意義と今後の課題、評者の問題 関心

以上のような内容を持つ本書の特徴・成果として、以下の三点が挙げられる。

第一に、AFL 系労組指導者のブラウン、ラ

ヴストーン、ミーニーらによって 1945 年から 60 年代まで独自に展開された対外活動の詳細と、三者の関係の変化が明らかにされている。フランス、イタリア、ドイツ、フィンランドなど欧州諸国に加え、アフリカ・ラテンアメリカ・アジア諸国で行われてきた活動が、その資金面を含めて詳述され、彼らの活動を支えた独特な世界観も説明されている。このようなブラウン、ラヴストーン、ミーニーによる対外活動の展開、対外活動領域の重点の変化とも関連した三者の関係の変化について、典拠となる一次資料を各所で明示して本書ほど詳細に明らかにした歴史的研究はこれまで必ずしも十分に行われてこなかったと思われる。

第二に、AFL 系の労組指導者が、CIO 系の労組指導者、TUC や DGB を含む欧州諸国の主要労組の代表者との対立・妥協・連携を通じて、ICFTU の人事・政策・資金等に与えた影響が詳述されている。特に ICFTU の 2 人の書記長（オルデンブロークとベカー）の交代、長期化することになる ICFTU からの AFL-CIO の脱退に関して、AFL 流の自由労働組合主義を貫いたミーニーの意向が決定的であったことが明らかにされていることは本書の特徴といえよう。

第三に、AFL 系の労組指導者であるブラウン、ラヴストーン、ミーニーと、CIO 系労組を代表する UAW の指導者であるウォルター・ルーサー、ヴィクター・ルーサーの独自の対外活動における競合がグローバルなスケールで詳細に明らかにされ、その全体像が示されている。ルーサー兄弟の活動は、フランス、イタリア、スペイン等の欧州諸国に加え、ラテンアメリカ諸国、日本、東側諸国等に及び、IMF（国際金属労連）の活動にも強い影響を与えた。彼らの対外活動は反共という点で AFL 系と共通していたが、組合の交渉力強化を通じた労働者の地

位向上を重視し、共産勢力との対話も図った点に特色があった。

冷戦期のアメリカ労組の対外活動を明らかにするため、残された課題として、1970年代と80年代に関する研究が必要である。この点に関してクルー氏は続刊を構想しているということ（本書 p.6）であり、その刊行が待たれる。

最後に、本書の内容を踏まえた評者自身の問題関心について若干述べたい。それは、アメリカの労働組合の対外活動が日本国内の労働運動に与えた影響について、どう整理するのかという点である（久米 2009；新川 2009）。日本に関して一つの重要な論点は、本書でも触れられている1960年代のルーサー来日を契機とする賃金調査センターやIMF-JC（国際金属労連日本協議会）の結成に関わる動きが賃上げに与えた影響であろう。先行研究でも、ルーサー来日以降に賃金調査センターやIMF-JCの結成の後押し等を通じた賃上げ圧力が60年代に日本にかけられたという指摘がなされている（中北 2008）。他方で、日本の企業主義的な性格を有する大企業労組が60年代に賃上げを主導したという指摘がある（新川 2007, 2009）。一つの解釈として、双方の指摘の妥当性は以下のような点で両立しうるのではないか。1960年代、輸出の拡大、フォード主義的な資本蓄積、一定の労使の力関係と妥協の下、日本の企業主義的な大企業労組は積極的に賃上げを要求し、高い賃上げ率を実現した。同時に、60年代にアメリカの労組から日本へ賃上げ圧力がかけられ、日

本での賃上げの一定の後押しになった。こうした解釈の是非を含め、日本の労働運動へのアメリカの労働運動の影響をどう整理するかという点が一つの課題としてある。

本書は、冷戦期のアメリカの労働運動、アメリカの外交政策、国際労働運動に関心のある読者にとって、一読に値する研究である。

（Anthony Carew, *American Labour's Cold War Abroad: From Deep Freeze to Détente*, Athabasca University Press, 2018, xviii + 510 pages）

（たかせ・ひさなお 安田女子大学心理学部助教）

【参考文献】

- Carew, Anthony (1987) *Labour under the Marshall Plan*, Manchester University Press.
- Carew, Anthony (1993) *Walter Reuther*, Manchester University Press.
- Carew, Anthony et al. (2000) *The International Confederation of Free Trade Unions*, Peter Lang.
- 久米郁夫 (2009) 「書評 中北浩爾著『日本労働政治の国際関係史1945-1964——社会民主主義という選択肢』」『日本労働研究雑誌』No.586, 84-88頁。
- 中北浩爾 (2008) 『日本労働政治の国際関係史1945-1964——社会民主主義という選択肢』岩波書店, 4章。
- 新川敏光 (2007) 『幻視のなかの社会民主主義』法律文化社, 3章。
- 新川敏光 (2009) 「書評と紹介 中北浩爾著『日本労働政治の国際関係史1945-1964——社会民主主義という選択肢』」『大原社会問題研究所雑誌』613号, 69-72頁。